

令和4年度

名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見書

名取市監査委員



名 監 発 第 45 号
令 和 5 年 8 月 18 日

名 取 市 長 山 田 司 郎 様

名 取 市 監 査 委 員 沼 倉 雅 枝

名 取 市 監 査 委 員 大 泉 徳 子

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和4年度名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
2 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入	3
(3) 歳出	12
3 特別会計	19
(1) 概況	19
(2) 会計別	20
① 国民健康保険特別会計	20
② 土地取得特別会計	23
③ 休日夜間急患センター特別会計	24
④ 介護保険特別会計	25
⑤ 後期高齢者医療特別会計	26
⑥ 被災市街地復興土地区画整理事業特別会計	27
⑦ 宅地造成事業特別会計	28
4 普通会計による決算分析	29
(1) 決算収支	29
(2) 歳入	33
(3) 歳出	33
5 財産の状況	38
6 基金の運用状況	41
(1) 積立基金	42
① 財政調整基金	42
② 国民健康保険事業財政調整基金	42
③ 減債基金	42

④ 仙台空港周辺環境整備基金	43
⑤ ふるさと振興基金	43
⑥ 長寿社会対策基金	43
⑦ 新住宅市街地整備基金	44
⑧ ふるさと水と土保全基金	44
⑨ 市営住宅建設基金	44
⑩ ふるさと寄附基金	45
⑪ こどもまちづくり基金	45
⑫ 森林環境譲与税基金	45
⑬ 災害復興基金	46
⑭ 震災遺児孤児奨学金支給基金	46
⑮ 介護給付費準備基金	46
(2) 定額運用基金	47
① 介護保険貸付基金	47
② 高額療養費貸付基金	47
③ 用品調達基金	48
④ 土地開発基金	48
7 むすび	49

凡 例

- 1 文中及び各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入している。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 — 」…該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
 - 「 0 」…零または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 0.00 」…比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 △ 」…負数または減数
 - 「 皆増 」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - 「 皆減 」…前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和4年度名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見

第 1 審査の対象

- 令和4年度 名取市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 名取市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 名取市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 名取市休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 名取市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 名取市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 名取市被災市街地復興土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 名取市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 名取市基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和5年7月5日から令和5年8月2日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された「令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書」とその附属書類について、関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数を会計管理者所管の諸帳票及び各課等から提出された決算資料等と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえ、名取市監査基準に準拠して実施した。

また、予算執行の適否等を審査し、併せて財政状況についても検討を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書、附属書類及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、それらの計数は正確であり、予算執行状況の内容については適正妥当であると認めた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の総括

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

決算総額は、歳入 51,944,443,640円（一般会計 36,517,440,964円、特別会計 15,427,002,676円）、歳出 49,650,948,821円（一般会計 34,837,703,475円、特別会計 14,813,245,346円）で、歳入歳出差引額は 2,293,494,819円（一般会計 1,679,737,489円、特別会計 613,757,330円）となっている。前年度と比較して、歳入は 5,475,439,373円（9.54%）、歳出は 5,682,862,523円（10.27%）それぞれ減少している。このうち、一般会計は歳入で 7,180,963,941円（16.43%）、歳出で 7,080,873,738円（16.89%）それぞれ減少している。また、特別会計は歳入で 1,705,524,568円（12.43%）、歳出で 1,398,011,215円（10.42%）それぞれ増加している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 97.77%（前年度 96.68%）、調定額に対し 96.60%（前年度 95.98%）となっており、前年度より予算現額で 1.09ポイント、調定額で 0.62ポイントそれぞれ上回っている。また、歳出の執行率は、予算現額に対し 93.45%（前年度 93.16%）で、前年度より 0.29ポイント上回っている。

2 一般会計

(1) 概況

一般会計の決算収支状況は、第1表に示すとおりである。

予算現額 37,596,361,200円に対し、決算額は歳入 36,517,440,964円（前年度比16.43%減）、歳出 34,837,703,475円（前年度比16.89%減）で、歳入歳出差引額は 1,679,737,489円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 300,428,000円（繰越明許費繰越額 300,428,000円、事故繰越し繰越額 0円）を差し引いた当年度実質収支は 1,379,309,489円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への積立て 900,000,000円及び減債基金への積立て 200,000,000円を差し引いた 279,309,489円が翌年度への繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支 1,081,236,492円を差し引いた単年度収支は 298,072,997円の黒字となっている。これに財政調整基金積立金 1,075,000円と繰上償還金 26,420,000円を加え、積立金取崩し額 281,347,000円を差し引いた実質単年度収支は 44,220,997円の黒字となっている。

第1表 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額
歳 入 総 額	A	36,517,440,964	43,698,404,905	△ 7,180,963,941
歳 出 総 額	B	34,837,703,475	41,918,577,213	△ 7,080,873,738
差 引 額 (A-B)	C	1,679,737,489	1,779,827,692	△ 100,090,203
翌年度へ繰越すべき財源	D	300,428,000	698,591,200	△ 398,163,200
当年度実質収支 (C-D)	E	1,379,309,489	1,081,236,492	298,072,997
前年度実質収支	F	1,081,236,492	1,458,707,799	△ 377,471,307
単年度収支 (E-F)	G	298,072,997	△ 377,471,307	675,544,304
積 立 金	H	1,075,000	74,000	1,001,000
繰上償還金	I	26,420,000	0	26,420,000
積立金取崩し額	J	281,347,000	391,379,000	△ 110,032,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	44,220,997	△ 768,776,307	812,997,304

(注) 積立金は、財政調整基金積立金である。

(2) 歳 入

款別歳入決算状況は、第2表に示すとおりである。

予算現額 37,596,361,200円に対し、決算額は 36,517,440,964円で、予算現額を 1,078,920,236円 (2.87%) 下回り、前年度の決算額と比較し 7,180,963,941円 (16.43%) の減少となっている。予算現額に対する収入率は 97.13%となっており、前年度 (95.61%) より 1.52ポイント上回っている。

前年度と比較し、増加した主なものは、市税 379,643,915円、地方消費税交付金 119,637,000円、地方交付税 92,885,000円であり、減少した主なものは、財産収入 2,500,475,022円、県支出金 1,283,433,867円、国庫支出金 1,261,198,975円となっている。

収入未済額は 1,496,893,743円で、前年度より 561,920,731円 (27.29%) 減少しており、調定額に占める割合は 3.93% (前年度 4.50%) となっている。収入未済額の主なものは、市債 651,200,000円 (構成比 43.50%)、国庫支出金 340,877,000円 (構成比 22.77%) となっている。

また、不納欠損額は 34,024,170円で、前年度と比較し 5,127,170円 (13.10%) の減少となっている。これは主に諸収入の不納欠損額が減少したためである。

第2表 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 款別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	増減額 (A) - (B)
1 市 税	12,242,661,435	33.53	3.20	11,863,017,520	27.15	△ 0.76	379,643,915
2 地方譲与税	304,125,000	0.83	△ 0.20	304,747,000	0.70	20.79	△ 622,000
3 利子割交付金	2,981,000	0.01	△ 34.31	4,538,000	0.01	△ 23.71	△ 1,557,000
4 配当割交付金	36,455,000	0.10	△ 11.62	41,246,000	0.09	52.04	△ 4,791,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	28,698,000	0.08	△ 39.39	47,346,000	0.11	54.91	△ 18,648,000
6 法人事業税 交付金	160,563,000	0.44	23.92	129,565,000	0.30	110.64	30,998,000
7 地方消費税 交付金	1,935,501,000	5.30	6.59	1,815,864,000	4.16	9.87	119,637,000
8 ゴルフ場 利用税交付金	39,721,968	0.11	5.98	37,481,437	0.09	8.71	2,240,531
9 環境性能割 交付金	24,475,000	0.07	6.30	23,024,000	0.05	9.10	1,451,000
10 地方特例 交付金	152,025,000	0.42	△ 42.16	262,840,000	0.60	81.57	△ 110,815,000
11 地方交付税	3,516,010,000	9.63	2.71	3,423,125,000	7.83	14.44	92,885,000
12 交通安全対策 特別交付金	10,921,000	0.03	△ 11.49	12,339,000	0.02	△ 6.44	△ 1,418,000
13 分担金及び 負担金	180,152,764	0.49	△ 4.16	187,980,252	0.43	△ 5.39	△ 7,827,488
14 使用料及び 手数料	520,760,126	1.43	2.54	507,853,206	1.16	0.26	12,906,920
15 国庫支出金	7,763,134,410	21.26	△ 13.98	9,024,333,385	20.65	△ 36.86	△ 1,261,198,975
16 県支出金	2,323,105,565	6.36	△ 35.59	3,606,539,432	8.25	36.35	△ 1,283,433,867
17 財産収入	284,514,960	0.78	△ 89.78	2,784,989,982	6.37	438.02	△ 2,500,475,022
18 寄附金	568,009,208	1.55	△ 45.59	1,043,909,634	2.39	△ 7.31	△ 475,900,426
19 繰入金	1,739,646,075	4.76	△ 33.17	2,602,946,356	5.96	△ 67.13	△ 863,300,281
20 繰越金	979,827,692	2.68	△ 45.52	1,798,599,999	4.12	△ 58.64	△ 818,772,307
21 諸収入	1,037,452,761	2.84	4.61	991,719,702	2.27	△ 3.14	45,733,059
22 市債	2,666,700,000	7.30	△ 16.26	3,184,400,000	7.29	7.65	△ 517,700,000
合計	36,517,440,964	100.00	△ 16.43	43,698,404,905	100.00	△ 17.12	△ 7,180,963,941

第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、第3表に示すとおりである。

予算現額 12,060,613,000円に対し、決算額は 12,242,661,435円で、前年度と比較すると 379,643,915円(3.20%)増加しており、歳入総額に占める割合は 33.53%で、前年度(27.15%)と比較すると 6.38ポイント上回っている。

増加した税目は、市民税(個人分) 33,322,406円、市民税(法人分) 10,090,125円、固定資産税 231,717,850円、軽自動車税(環境性能割) 7,519,100円、軽自動車税(種別割) 8,129,656円、市町村たばこ税 36,732,092円、入湯税 4,253,850円、都市計画税 57,444,036円、減少した税目は、国有資産等所在市町村交付金 9,565,200円となっている。

収入率は 98.17%で、前年度(98.16%)より 0.01ポイント上回っている。

収入未済額は 211,024,530円で、前年度と比較し 2,591,552円増加しており、税目ごとの収入未済額は、市民税(個人分) 122,575,649円(構成比 58.09%)、市民税(法人分) 4,217,616円(構成比 2.00%)、固定資産税 64,890,886円(構成比 30.75%)、軽自動車税(種別割) 7,671,114円(構成比 3.63%)、都市計画税 11,669,265円(構成比 5.53%)となっている。

不納欠損額は 18,862,000円(1,011件)で、前年度と比較し件数で 239件増加しており、金額で 3,267,235円増加している。件数の内訳は、地方税法第18条の消滅時効が 178件、同法第15条の7の滞納処分の執行の停止による消滅が 833件となっている。

なお、不納欠損の内容は生活困窮 618件、所在不明 94件、無財産 181件、死亡 46件、その他 72件に起因しているものとなっている。

市税は歳入の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第3表 市税歳入決算状況

(単位:円・%)

年度別 税目	令和4年度			令和3年度			対前年度比較 増減額 (A)-(B)	収入率	
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率		令和 4年度	令和 3年度
1 市民税	5,115,477,919	41.78	0.86	5,072,065,388	42.75	△ 0.32	43,412,531	97.38	97.43
個人分	4,396,633,694	35.91	0.76	4,363,311,288	36.78	△ 0.12	33,322,406	97.07	97.16
法人分	718,844,225	5.87	1.42	708,754,100	5.97	△ 1.58	10,090,125	99.37	99.18
2 固定資産税	5,388,343,034	44.01	4.30	5,166,190,384	43.56	△ 2.08	222,152,650	98.72	98.68
固定資産税	5,247,079,634	42.86	4.62	5,015,361,784	42.29	△ 2.17	231,717,850	98.69	98.64
国有資産等所在 市町村交付金	141,263,400	1.15	△ 6.34	150,828,600	1.27	0.92	△ 9,565,200	100.00	100.00
3 軽自動車税	223,469,228	1.83	7.53	207,820,472	1.75	1.70	15,648,756	96.43	96.39
環境性能割	13,794,100	0.12	119.83	6,275,000	0.05	△ 11.05	7,519,100	100.00	100.00
種別割	209,675,128	1.71	4.03	201,545,472	1.70	2.16	8,129,656	96.20	96.28
4 市町村たばこ税	601,561,489	4.92	6.50	564,829,397	4.76	9.23	36,732,092	100.00	100.00
5 特別土地保有税	0	0.00	-	0	0.00	-	0	-	-
6 入湯税	13,686,550	0.11	45.10	9,432,700	0.08	128.30	4,253,850	100.00	100.00
7 都市計画税	900,123,215	7.35	6.82	842,679,179	7.10	△ 2.44	57,444,036	98.60	98.66
合計	12,242,661,435	100.00	3.20	11,863,017,520	100.00	△ 0.76	379,643,915	98.17	98.16

(注) 収入率 = $\frac{\text{決算額 (収入済額)}}{\text{調定額}} \times 100$

第2款 地方譲与税

決算額は 304,125,000円 で、前年度より 622,000円 (0.20%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.83% で、前年度(0.70%) と比較すると 0.13ポイント上回っている。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税 176,849,000円 (構成比 58.15%)、地方揮発油譲与税 59,085,000円 (構成比 19.43%)、航空機燃料譲与税 56,085,000円 (構成比 18.44%)、森林環境譲与税 12,106,000円 (構成比 3.98%) となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は 2,981,000円 で、前年度より 1,557,000円 (34.31%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.01% で、前年度 (0.01%) と同じとなっている。

第4款 配当割交付金

決算額は 36,455,000円で、前年度より 4,791,000円(11.62%)減少しており、歳入総額に占める割合は 0.10%で、前年度(0.09%)と比較すると 0.01ポイント上回っている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は 28,698,000円で、前年度より 18,648,000円(39.39%)減少しており、歳入総額に占める割合は 0.08%で、前年度(0.11%)と比較すると 0.03ポイント下回っている。

第6款 法人事業税交付金

決算額は 160,563,000円で、前年度より 30,998,000円(23.92%)増加しており、歳入総額に占める割合は 0.44%で、前年度(0.30%)と比較すると 0.14ポイント上回っている。

第7款 地方消費税交付金

決算額は 1,935,501,000円で、前年度より 119,637,000円(6.59%)増加しており、歳入総額に占める割合は 5.30%で、前年度(4.16%)と比較すると 1.14ポイント上回っている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は 39,721,968円で、前年度より 2,240,531円(5.98%)増加しており、歳入総額に占める割合は 0.11%で、前年度(0.09%)と比較すると 0.02ポイント上回っている。

第9款 環境性能割交付金

決算額は 24,475,000円で、前年度より 1,451,000円(6.30%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.07%で、前年度(0.05%)と比較すると 0.02ポイント上回っている。

第10款 地方特例交付金

決算額は 152,025,000円で、前年度より 110,815,000円(42.16%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.42%で、前年度(0.60%)と比較すると 0.18ポイント下回っている。

第11款 地方交付税

決算額は 3,516,010,000円で、前年度より 92,885,000円(2.71%)増加しており、歳入総額に占める割合は 9.63%で、前年度(7.83%)と比較すると 1.80ポイント上回っている。

なお、地方交付税決算額と11ページに示す臨時財政対策債との合算額は 3,914,410,000円で、前年度より 524,815,000円(11.82%)減少しており、歳入総額に占める割合は 10.72%で、前年度(10.16%)と比較すると 0.56ポイント上回っている。

第12款 交通安全対策特別交付金

決算額は 10,921,000円 で、前年度より 1,418,000円 (11.49%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.03% で、前年度 (0.02%) と比較すると 0.01ポイント上回っている。

第13款 分担金及び負担金

決算額は 180,152,764円 で、前年度より 7,827,488円 (4.16%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.49% で、前年度 (0.43%) と比較すると 0.06ポイント上回っている。

決算額の内訳は、老人福祉費負担金 16,436,824円 (構成比 9.13%)、児童福祉費負担金 162,773,750円 (構成比 90.35%)、母子保健費負担金 942,190円 (構成比 0.52%) となっている。

収入未済額は、児童福祉費負担金 8,708,260円 となっており、不納欠損額は児童福祉費負担金 1,201,900円 となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料決算額の内訳は、第 4 表に示すとおりである。

決算額は 520,760,126円 で、前年度より 12,906,920円 (2.54%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 1.43% で、前年度 (1.16%) と比較すると 0.27ポイント上回っている。

収入未済額は、住宅使用料 16,689,200円 となっており、不納欠損額は住宅使用料 1,025,700円 となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第4表 使用料及び手数料決算額内訳

(単位：円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 額 (A)－(B)
行政財産目的外使用料	6,390,300	6,326,831	63,469
市民活動拠点施設使用料	1,396,880	1,430,800	△ 33,920
環境衛生使用料	43,517,000	68,260,000	△ 24,743,000
農村婦人の家使用料	350,490	369,610	△ 19,120
ろ過海水供給施設使用料	2,771,511	1,163,753	1,607,758
サイクルスポーツセンター使用料	102,603,050	82,828,810	19,774,240
道 路 使 用 料	39,067,923	38,268,080	799,843
駐 車 場 使 用 料	26,095,634	24,859,540	1,236,094
公 園 使 用 料	7,298,438	6,251,692	1,046,746
住 宅 使 用 料	202,693,600	204,268,200	△ 1,574,600
家 賃	191,431,400	192,603,900	△ 1,172,500
駐車場使用料	11,262,200	11,664,300	△ 402,100
公 民 館 使 用 料	1,413,250	1,141,800	271,450
文 化 会 館 使 用 料	35,382,680	23,540,290	11,842,390
市 民 体 育 館 使 用 料	4,866,900	1,278,180	3,588,720
不服申立てに係る写し等交付手数料	0	0	0
税 務 手 数 料	6,229,300	6,328,200	△ 98,900
条 例 手 数 料	27,746,450	28,898,250	△ 1,151,800
臨時運行許可申請手数料	814,500	789,000	25,500
飼 犬 登 録 手 数 料	2,935,120	2,996,020	△ 60,900
墓 地 管 理 手 数 料	4,388,500	3,611,300	777,200
清 掃 手 数 料	4,141,000	4,453,500	△ 312,500
土 木 手 数 料	0	0	0
消 防 手 数 料	657,600	789,350	△ 131,750
合 計	520,760,126	507,853,206	12,906,920

第15款 国庫支出金

決算額は 7,763,134,410 円で、前年度より 1,261,198,975 円 (13.98%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 21.26% で、前年度 (20.65%) と比較すると 0.61 ポイント上回っている。

決算額の内訳は、国庫負担金 4,236,308,067 円 (構成比 54.57%)、国庫補助金 3,479,467,890 円 (構成比 44.82%)、国庫委託金 47,358,453 円 (構成比 0.61%) となっている。

第16款 県支出金

決算額は 2,323,105,565 円で、前年度より 1,283,433,867 円 (35.59%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 6.36% で、前年度 (8.25%) と比較すると 1.89 ポイント下回っている。

決算額の内訳は、県負担金 1,571,149,696 円 (構成比 67.63%)、県補助金 615,016,327 円 (構成比 26.47%)、県委託金 136,939,542 円 (構成比 5.90%) となっている。

第17款 財産収入

決算額は 284,514,960 円で、前年度より 2,500,475,022 円 (89.78%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.78% で、前年度 (6.37%) と比較すると 5.59 ポイント下回っている。

決算額の内訳は、財産運用収入 114,673,263 円 (構成比 40.30%)、財産売払収入 169,841,697 円 (構成比 59.70%) となっている。

収入未済額は、土地建物貸付収入 1,639,282 円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第18款 寄附金

決算額は 568,009,208 円で、前年度より 475,900,426 円 (45.59%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 1.55% で、前年度 (2.39%) と比較すると 0.84 ポイント下回っている。

第19款 繰入金

決算額は 1,739,646,075 円で、前年度より 863,300,281 円 (33.17%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 4.76% で、前年度 (5.96%) と比較すると 1.20 ポイント下回っている。

決算額の内訳は、特別会計繰入金 が 74,103,098 円 (構成比 4.26%)、基金繰入金 が 1,665,542,977 円 (構成比 95.74%) で、その主なものは、減債基金繰入金 500,000,000 円 (構成比 28.74%)、ふるさと寄附基金繰入金 487,452,000 円 (構成比 28.02%)、財政調整基金繰入金 281,347,000 円 (構成比 16.17%) となっている。

第20款 繰越金

決算額は 979,827,692 円で、前年度より 818,772,307 円 (45.52%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 2.68% で、前年度 (4.12%) と比較すると 1.44 ポイント下回っている。

決算額のうち 698,591,200 円は充当財源であり、内訳は繰越明許費繰越額 300,972,000 円、事故繰越し繰越額 397,619,200 円となっている。

第21款 諸 収 入

決算額は1,037,452,761円で、前年度より45,733,059円(4.61%)増加しており、歳入総額に占める割合は2.84%で、前年度(2.27%)と比較すると0.57ポイント上回っている。

決算額の内訳は、延滞金11,775,978円(構成比1.14%)、預金利子26,668円(構成比0.00%)、貸付金元利収入402,292,389円(構成比38.78%)、受託事業収入10,583,935円(構成比1.02%)、雑入612,773,791円(構成比59.06%)となっている。

収入未済額の主なものは、災害援護資金返還金185,057,718円、生活保護費返還金39,382,003円、障害者自立支援給付費返還金11,820,753円、学校給食費実費徴収金8,614,855円となっている。

不納欠損額の主な内訳は、災害援護資金返還金8,678,900円、学校給食費実費徴収金2,045,370円、生活保護費返還金2,210,300円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第22款 市 債

市債の状況は、第5表に示すとおりである。

決算額は2,666,700,000円で、前年度より517,700,000円(16.26%)減少しており、歳入総額に占める割合は7.30%で、前年度(7.29%)と比較すると0.01ポイント上回っている。

第5表 令和4年度市債一覧表

(単位：千円)

起債金額	起債の目的	起債金額	起債の目的
66,000	児童福祉施設整備債	20,600	小学校施設整備債
150,200	児童福祉施設建設債	3,900	小学校建設債
0	災害援護資金貸付金	4,900	中学校施設整備債
22,000	農業土木債	250,700	中学校建設債
15,000	林道整備債	167,500	公民館建設債
31,500	漁港修築債	90,700	文化会館施設整備債
944,500	道路橋梁整備債	23,400	義務教育学校施設整備債
45,500	河川整備債	398,400	臨時財政対策債
6,600	都市計画施設整備債	162,800	単独災害復旧債
18,900	公園整備債	1,700	補助災害復旧費
12,300	住宅建設債	27,200	保健衛生施設整備債
19,900	都市下水路整備費	3,900	集会所整備債
178,600	消防施設整備債	起債合計額	2,666,700

(3) 歳 出

款別歳出決算状況は、第6表に示すとおりである。

予算現額 37,596,361,200円に対し、決算額は 34,837,703,475円で、予算現額を 2,758,657,725円(7.34%)下回り、前年度の決算額と比較し 7,080,873,738円(16.89%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は 92.66%となっており、前年度(91.72%)より 0.94ポイント上回っている。

前年度と比較し、増加した主なものは、諸支出金 171,399,000円、消防費 169,772,616円、教育費 168,664,551円であり、減少した主なものは、総務費 4,338,992,680円、土木費 1,382,224,372円、民生費 1,270,801,625円となっている。

補正予算は 2,521,973,000円で予算現額に占める割合は 6.71%となり、前年度(24.06%)と比較すると 17.35ポイント下回っている。増額補正の主なものは、民生費、衛生費、土木費となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額 1,299,744,000円、事故繰越し繰越額 0円の合計 1,299,744,000円で、前年度と比較すると 974,644,200円の減少となっている。繰越額の主なものは、土木費 531,003,000円、教育費 401,866,000円、民生費 254,632,000円となっている。

翌年度繰越額の款別状況は、第7表に示すとおりである。

不用額は 1,458,913,725円で、前年度と比較すると 51,201,062円(3.39%)の減少となっている。不用額の生じた主なものは、民生費、教育費、衛生費となっている。

予算流用は 77,300,000円(86件)で、前年度と比較すると件数で 5件増加し、金額で 25,685,000円増加している。

流用の内訳は、人件費が 2件、金額で 4,443,000円(構成比 5.75%)、物件費が 57件、金額で 41,443,000円(構成比 53.61%)、その他が 27件、金額で 31,414,000円(構成比 40.64%)となっている。

予備費充用は 0円(0件)で、前年度と比較すると件数で 17件、金額で 9,715,000円それぞれ減少している。

第 6 表 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和 4 年度				令和 3 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A)-(B)
1 議会費	244,060,889	0.70	0.76	98.34	242,228,932	0.58	0.93	97.81	1,831,957
2 総務費	3,015,441,402	8.66	△ 59.00	96.33	7,354,434,082	17.54	△ 44.66	98.28	△ 4,338,992,680
3 民生費	12,780,177,041	36.68	△ 9.04	92.08	14,050,978,666	33.52	22.08	92.50	△ 1,270,801,625
4 衛生費	3,013,507,205	8.65	4.79	96.18	2,875,749,703	6.86	1.52	94.72	137,757,502
5 労働費	29,806,238	0.09	△ 6.13	99.16	31,754,194	0.08	21.62	99.37	△ 1,947,956
6 農林水産業費	592,846,143	1.70	5.06	90.56	564,288,959	1.35	△ 42.24	97.46	28,557,184
7 商工費	1,361,208,518	3.91	△ 36.28	96.16	2,136,148,169	5.09	21.74	96.40	△ 774,939,651
8 土木費	4,796,765,548	13.77	△ 22.37	88.40	6,178,989,920	14.74	△ 22.30	78.20	△ 1,382,224,372
9 消防費	1,283,159,233	3.68	15.25	94.46	1,113,386,617	2.66	△ 4.78	97.71	169,772,616
10 教育費	4,303,391,844	12.35	4.08	88.95	4,134,727,293	9.86	△ 13.60	90.44	168,664,551
11 災害復旧費	169,213,670	0.49	14.35	89.57	147,977,500	0.35	△ 91.04	72.48	21,236,170
12 公債費	2,879,318,744	8.26	△ 0.39	99.99	2,890,505,178	6.90	△ 15.70	99.94	△ 11,186,434
13 諸支出金	368,807,000	1.06	86.82	91.22	197,408,000	0.47	81.22	98.26	171,399,000
14 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
合 計	34,837,703,475	100.00	△ 16.89	92.66	41,918,577,213	100.00	△ 15.70	91.72	△ 7,080,873,738

第 7 表 翌年度繰越額款別状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)
2 総務費	22,645,000	1.74	24,054,000	1.06	△ 1,409,000
3 民生費	254,632,000	19.59	316,788,000	13.93	△ 62,156,000
4 衛生費	0	0.00	48,335,000	2.13	△ 48,335,000
6 農林水産業費	27,860,000	2.14	2,710,000	0.11	25,150,000
7 商工費	3,597,000	0.28	40,166,000	1.77	△ 36,569,000
8 土木費	531,003,000	40.85	1,535,688,200	67.52	△ 1,004,685,200
9 消防費	44,150,000	3.40	4,398,000	0.19	39,752,000
10 教育費	401,866,000	30.92	302,249,000	13.29	99,617,000
11 災害復旧費	13,991,000	1.08	0	0.00	13,991,000
合 計	1,299,744,000	100.00	2,274,388,200	100.00	△ 974,644,200

第1款 議 会 費

決算額は 244,060,889円 で、前年度より 1,831,957円 (0.76%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 0.70% で、前年度(0.58%)と比較すると 0.12ポイント上回っている。

増加した主なものは、旅費、負担金補助及び交付金、需用費であり、減少した主なものは、共済費、職員手当等、給料となっている。

不用額は 4,125,111円 (対予算現額比率 1.66%) である。

第2款 総 務 費

決算額は 3,015,441,402円 で、前年度より 4,338,992,680円 (59.00%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 8.66% で、前年度(17.54%)と比較すると 8.88ポイント下回っている。

増加した主なものは、負担金補助及び交付金、委託料、使用料及び賃借料であり、減少した主なものは、積立金、償還金利子及び割引料、工事請負費となっている。

翌年度繰越額は 22,645,000円 で、その主なものは、空港周辺対策事業となっている。

予算流用は 11,564,000円 (23件) である。

不用額は 92,263,598円 (対予算現額比率 2.95%) である。

第3款 民 生 費

決算額は 12,780,177,041円 で、前年度より 1,270,801,625円 (9.04%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 36.68% で、前年度(33.52%)と比較すると 3.16ポイント上回っている。

増加した主なものは、償還金利子及び割引料、工事請負費、委託料であり、減少した主なものは負担金補助及び交付金、報償費、役務費となっている。

翌年度繰越額は 254,632,000円 で、その主なものは、児童センター施設整備事業となっている。

予算流用は 340,000円 (8件) である。

不用額は 844,046,959円 (対予算現額比率 6.08%) である。

第4款 衛 生 費

決算額は 3,013,507,205円 で、前年度より 137,757,502円 (4.79%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 8.65% で、前年度(6.86%)と比較すると 1.79ポイント上回っている。

増加した主なものは、負担金補助及び交付金、工事請負費、償還金利子及び割引料であり、減少した主なものは、委託料、職員手当等、繰出金となっている。

予算流用は 46,917,000円 (14件) である。

不用額は 119,634,795円 (対予算現額比率 3.82%) である。

第5款 労働費

決算額は 29,806,238円 で、前年度より 1,947,956円 (6.13%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 0.09% で、前年度(0.08%)と比較すると 0.01ポイント上回っている。

増加したものは、委託料、需用費であり、減少したものは、負担金補助及び交付金、役務費、備品購入費となっている。

不用額は 253,762円 (対予算現額比率 0.84%) である。

第6款 農林水産業費

決算額は 592,846,143円 で、前年度より 28,557,184円 (5.06%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 1.70% で、前年度(1.35%)と比較すると 0.35ポイント上回っている。

増加した主なものは、負担金補助及び交付金、工事請負費、積立金であり、減少した主なものは、委託料、職員手当等、償還金利子及び割引料となっている。

翌年度繰越額は 27,860,000円 で、林道維持管理事業となっている。

予算流用は 2,000円 (2件) である。

不用額は 33,951,857円 (対予算現額比率 5.19%) である。

第7款 商工費

決算額は 1,361,208,518円 で、前年度より 774,939,651円 (36.28%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 3.91% で、前年度(5.09%)と比較すると 1.18ポイント下回っている。

増加したものは、補償補填及び賠償金、需用費、旅費であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金、報償費、役務費となっている。

翌年度繰越額は 3,597,000円 で、観光事業となっている。

不用額は 50,828,482円 (対予算現額比率 3.59%) である。

第8款 土木費

決算額は 4,796,765,548円 で、前年度より 1,382,224,372円 (22.37%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 13.77% で、前年度(14.74%)と比較すると 0.97ポイント下回っている。

増加した主なものは、委託料、投資及び出資金、原材料費であり、減少した主なものは負担金補助及び交付金、工事請負費、補償補填及び賠償金となっている。

翌年度繰越額は 531,003,000円 で、その主なものは、交通安全対策事業(補助)となっている。

予算流用は 5,252,000円 (5件) である。

不用額は 98,496,652円 (対予算現額比率 1.82%) である。

第9款 消 防 費

決算額は 1,283,159,233円 で、前年度より 169,772,616円 (15.25%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 3.68% で、前年度 (2.66%) と比較すると 1.02ポイント上回っている。

増加した主なものは、備品購入費、公有財産購入費、工事請負費であり、減少したものは、需用費、役務費、旅費となっている。

翌年度繰越額は 44,150,000円 で、その主なものは、消防施設整備事業となっている。

予算流用は 48,000円 (1件) である。

不用額は 31,047,767円 (対予算現額比率 2.29%) である。

第10款 教 育 費

決算額は 4,303,391,844円 で、前年度より 168,664,551円 (4.08%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 12.35% で、前年度 (9.86%) と比較すると 2.49ポイント上回っている。

増加した主なものは、工事請負費、委託料、使用料及び賃借料であり、減少した主なものは、需用費、備品購入費、給料となっている。

翌年度繰越額は 401,866,000円 で、その主なものは、公民館施設整備事業となっている。

予算流用は 13,177,000円 (33件) である。

不用額は 132,678,156円 (対予算現額比率 2.74%) である。

第11款 災 害 復 旧 費

決算額は 169,213,670円 で、前年度より 21,236,170円 (14.35%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 0.49% で、前年度 (0.35%) と比較すると 0.14ポイント上回っている。

増加したものは、工事請負費、委託料、報償費であり、減少したものは、備品購入費となっている。

翌年度繰越額は 13,991,000円 で、その主なものは、庁舎災害復旧事業となっている。

不用額は 5,723,330円 (対予算現額比率 3.03%) である。

第12款 公 債 費

決算額は 2,879,318,744円 で、前年度より 11,186,434円 (0.39%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 8.26% で、前年度 (6.90%) と比較すると 1.36ポイント上回っている。

決算額の償還内訳は、元金 2,769,862,863円 (96.20%)、利子 109,455,881円 (3.80%) である。

これを前年度と比較すると、元金では 867,055円 (0.03%) 減少しており、利子では 10,319,379円 (8.62%) の減少となっている。

不用額は 363,256円 (対予算現額比率 0.01%) である。

なお、最近5か年間における公債費償還額の推移は、第8表に示すとおりである。

第 8 表 公債費償還額の決算推移

(単位：円・%)

区分 年度別	歳出決算額	未償還元金	償還金	決算額に 対する 償還割合	償還額 指数	償還額内訳	
						元金	利子
平成 30 年度	52,475,548,851	30,004,740,476	3,154,117,760	6.01	100.00	2,964,257,365	189,860,395
令和元年度	42,555,206,048	29,213,539,836	3,212,285,829	7.55	101.84	3,043,200,640	169,085,189
令和 2 年度	49,725,862,420	28,884,469,418	3,428,950,321	6.90	108.71	3,287,270,418	141,679,903
令和 3 年度	41,918,577,213	29,299,639,500	2,890,505,178	6.90	91.64	2,770,729,918	119,775,260
令和 4 年度	34,837,703,475	29,196,476,637	2,879,318,744	8.26	91.29	2,769,862,863	109,455,881

(注)償還額内訳の上欄は元金、下欄は利子を示す。

第13款 諸支出金

決算額は 368,807,000 円で、前年度より 171,399,000 円 (86.82%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 1.06% で、前年度 (0.47%) と比較すると 0.59 ポイント上回っている。

第14款 予備費

予算現額 10,000,000 円のうち、充用額は第9表に示すとおり充用はなかった。

第 9 表 予備費款別充用の状況

(単位：円)

款	充用額		備考
	件数	金額	
	0	0	
合計	0	0	

他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計への繰出金は1,811,399,024円で、前年度より178,482,594円(10.93%)増加しており、歳出総額に占める割合は5.20%で、前年度(3.90%)と比較すると1.30ポイント上回っている。

他会計繰出金の内訳は、第10表に示すとおりである。

第10表 他会計繰出金の状況

(単位：円・%)

区分 款別	繰出金	令和4年度		令和3年度		対前年度比較
		決算額 (A)	対前年度 増減率	決算額 (B)	対前年度 増減率	増減額 (A) - (B)
民生費	国民健康保険事業	376,548,772	△ 2.26	385,249,782	5.26	△ 8,701,010
	保険基盤安定負担金繰出金	320,452,062	△ 3.81	333,161,611	3.99	△ 12,709,549
"	介護保険事業	813,709,000	4.10	781,638,000	3.48	32,071,000
	介護給付費繰出金	769,863,000	6.06	725,896,000	3.44	43,967,000
"	後期高齢者医療事業	142,738,252	10.15	129,583,648	△ 1.23	13,154,604
	保険基盤安定負担金繰出金	133,749,252	12.42	118,975,648	1.23	14,773,604
衛生費	休日夜間急患センター事業	109,596,000	△ 11.28	123,535,000	△ 4.02	△ 13,939,000
土木費	被災市街地復興 土地区画整理事業	0	皆減	15,502,000	△ 97.94	△ 15,502,000
諸支出金	土地取得特別会計	368,807,000	86.82	197,408,000	81.22	171,399,000
合 計		1,811,399,024	10.93	1,632,916,430	△ 27.21	178,482,594

3 特別会計

(1) 概況

特別会計7会計の歳入歳出決算状況は、第11表に示すとおりである。

第11表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入		歳出		差引額 (B)－(C)	市債未償還 現在高
		決算額 (B)	収入率 (B)／(A)	決算額 (C)	執行率 (C)／(A)		
国民健康保険	6,817,474,000	6,847,262,044	100.44	6,692,260,244	98.16	155,001,800	0
土地取得	1,056,923,000	994,693,062	94.11	994,660,021	94.11	33,041	0
休日夜間急患 センター	187,921,000	199,718,559	106.28	181,400,608	96.53	18,317,951	0
介護保険	5,788,781,000	5,767,226,507	99.63	5,559,372,759	96.04	207,853,748	0
後期高齢者 医療	863,481,000	862,678,888	99.91	855,525,501	99.08	7,153,387	0
被災市街地復興 土地地区画整理事業	1,599,000	1,598,154	99.95	1,484,746	92.85	113,408	0
宅地造成事業	816,426,000	753,825,462	92.33	528,541,467	64.74	225,283,995	0
合計 (D)	15,532,605,000	15,427,002,676	99.32	14,813,245,346	95.37	613,757,330	0
前年度合計 (E)	13,690,266,500	13,721,478,108	100.23	13,415,234,131	97.99	306,243,977	336,389,097
増減額 (D)－(E) (F)	1,842,338,500	1,705,524,568	-	1,398,011,215	-	307,513,353	△ 336,389,097
増減率 (F)／(E)	13.46	12.43	-	10.42	-	100.41	-

特別会計全体の決算総額は、歳入 15,427,002,676円、歳出 14,813,245,346円で、歳入歳出差引額は613,757,330円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 223,932,000円(繰越明許費繰越額 223,932,000円、事故繰越し繰越額 0円)を差し引いた実質収支は、389,825,330円の黒字となっている。

歳入・歳出について前年度と比較すると、歳入は 1,705,524,568円(12.43%)、歳出は 1,398,011,215円(10.42%)それぞれ増加している。

一般会計からの繰入金は 1,811,399,024円で、前年度より 178,482,594円(10.93%)増加しており、特別会計歳入決算総額に占める割合は 11.74%で、前年度(11.90%)と比較すると 0.16ポイント下回っている。

(2) 会計別

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況は、第12表に示すとおりである。

歳入 6,847,262,044円、歳出 6,692,260,244円で、歳入歳出差引額は 155,001,800円となっている。歳入歳出差引額から財政調整基金への積立て 100,000,000円を差し引いた 55,001,800円が翌年度への繰越しとなっている。

歳入は、前年度と比較し 288,987,054円(4.41%)の増加となっている。

収入率は、予算現額 6,817,474,000円に対し 100.44%(前年度100.53%)、調定額 7,121,252,062円に対し 96.15%(前年度95.90%)となっており、前年度より予算現額で 0.09ポイント下回り、調定額で 0.25ポイント上回っている。

収入未済額は 237,384,001円となっており、前年度より 30,324,859円(11.33%)の減少となっている。

歳入総額の 18.39%を占める国民健康保険税は調定額 1,531,947,980円で、前年度より 87,729,129円(5.42%)減少しており、収入済額は 1,259,521,683円で収入率は 82.22%となり、前年度(82.76%)と比較すると 0.54ポイント下回っている。

これを現年度分と滞納繰越分とに区分すると、現年度分は調定額 1,269,457,400円に対し、収入済額は 1,205,853,929円で収入率は 94.99%、滞納繰越分は調定額 262,490,580円に対し、収入済額は 53,667,754円で収入率は 20.45%となっている。収入率を前年度と比較すると、現年度分は 0.04ポイント下回り、滞納繰越分は 0.18ポイント上回っている。

不納欠損額は 38,507,417円(1,920件)で、前年度と比較し件数で 955件上回り、金額で 22,304,897円増加している。

この内訳は、地方税法第18条の消滅時効 2,003,200円(194件)、同法第15条の7の滞納処分の執行の停止による消滅 36,504,217円(1,726件)であり、その内容は生活困窮 24,036,745円(1,091件)、所在不明 3,945,013円(370件)、無財産 10,435,359円(448件)、死亡 90,300円(11件)、その他 0円(0件)となっている。

国民健康保険税は国民健康保険特別会計歳入の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

歳出は、前年度と比較し 301,529,814円(4.72%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は 98.16%で、前年度(97.96%)と比較すると 0.20ポイント上回っている。

歳出の中で、最も大きい割合を占めているのは、保険給付費 4,735,101,831円(構成比 70.75%)であり、その内訳は療養諸費 4,119,372,147円(構成比 61.55%)、高額療養費 595,779,322円(構成比 8.90%)、出産育児諸費 14,262,720円(構成比 0.21%)、葬祭諸費 4,950,000円(構成比 0.07%)、傷病手当費 737,642円(構成比 0.02%)となっている。

なお、保険給付費の内訳及び最近 3 か年間の比較は、第13表に示すとおりである。

不用額は 125,213,756円(対予算現額比率 1.84%)である。

第 12 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款 別	令和 4 年度				令和 3 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A)-(B)
1 国民健康 保 險 税	1,259,521,683	18.39	△ 6.04	107.23	1,340,433,509	20.44	0.34	110.09	△ 80,911,826
2 使用料及び 手 数 料	664,410	0.01	△ 8.63	132.62	727,203	0.01	△ 13.39	145.15	△ 62,793
3 国庫支出金	2,820,000	0.04	△ 41.68	95.40	4,835,000	0.07	△ 63.53	84.78	△ 2,015,000
4 県 支 出 金	4,855,617,413	70.92	5.43	99.11	4,605,403,430	70.23	7.96	98.24	250,213,983
5 財 産 収 入	27,015	0.00	△ 0.22	100.06	27,074	0.00	△ 78.78	100.27	△ 59
6 繰 入 金	653,486,772	9.54	30.93	98.48	499,128,782	7.61	5.72	97.60	154,357,990
7 繰 越 金	67,544,560	0.99	△ 25.94	100.00	91,197,353	1.39	△ 11.36	100.00	△ 23,652,793
8 諸 収 入	7,580,191	0.11	△ 54.12	84.17	16,522,639	0.25	△ 45.55	173.79	△ 8,942,448
歳 入 合 計	6,847,262,044	100.00	4.41	100.44	6,558,274,990	100.00	5.42	100.53	288,987,054
1 総 務 費	26,411,824	0.40	△ 1.74	94.76	26,879,145	0.42	8.94	89.13	△ 467,321
2 保 險 給 付 費	4,735,101,831	70.75	4.70	97.80	4,522,429,575	70.77	9.23	97.62	212,672,256
3 国民健康保険 事業費納付金	1,857,502,257	27.76	4.87	100.00	1,771,288,669	27.71	△ 1.18	100.00	86,213,588
4 共 同 事 業 金 拠 出 金	207	0.00	25.45	6.90	165	0.00	△ 81.36	5.50	42
5 保 健 事 業 費	52,315,025	0.78	9.86	84.85	47,621,176	0.75	19.91	77.54	4,693,849
6 基 金 積 立 金	28,000	0.00	0.00	100.00	28,000	0.00	△ 78.13	100.00	0
7 諸 支 出 金	20,901,100	0.31	△ 7.04	81.72	22,483,700	0.35	79.60	87.91	△ 1,582,600
8 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳 出 合 計	6,692,260,244	100.00	4.72	98.16	6,390,730,430	100.00	6.34	97.96	301,529,814

第 13 表 保険給付費年度比較

(単位:千円・%)

区分 科目	支 出 済 額			指 数			歳出総額に対する構成比		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
療養諸費	4,119,372	3,947,858	3,634,735	113.33	108.61	100.00	61.55	61.77	60.48
高額療養費	595,779	549,950	487,721	122.16	112.76	100.00	8.90	8.61	8.11
移送費	0	0	0	-	-	-	0.00	0.00	0.00
出産育児諸費	14,263	19,717	14,287	99.83	138.01	100.00	0.21	0.31	0.24
葬祭諸費	4,950	4,600	3,650	135.62	126.03	100.00	0.07	0.07	0.06
傷病手当費	738	305	53	1,392.45	575.47	100.00	0.02	0.01	0.00
合 計	4,735,102	4,522,430	4,140,446	114.36	109.23	100.00	70.75	70.77	68.89

② 土地取得特別会計

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況は、第14表に示すとおりである。

予算現額 1,056,923,000円に対し、歳入は 994,693,062円で、収入率は94.11%、歳出は 994,660,021円で執行率は94.11%となっている。

歳入歳出差引額 33,041円 は翌年度への繰越しとなっている。

不用額は 62,262,979円 (対予算現額比率 5.89%)である。

第 14 表 歳入歳出決算収支の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和4年度				令和3年度				対前年度比較 増減額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	
1 財産収入	39,428,997	3.96	758,587.65	99.92	5,197	0.00	△ 93.45	86.62	39,423,800
2 繰入金	637,311,000	64.07	222.84	91.32	197,408,000	55.83	81.22	100.00	439,903,000
3 繰越金	7,459,065	0.75	39,730.54	99.99	18,727	0.01	△ 6.79	104.04	7,440,338
4 借入金	310,494,000	31.22	98.89	99.49	156,111,000	44.16	△ 75.57	99.52	154,383,000
歳入合計	994,693,062	100.00	181.35	94.11	353,542,924	100.00	△ 52.74	99.79	641,150,138
1 諸支出金	655,903,300	65.94	90.82	91.33	343,729,137	99.32	△ 53.91	97.67	312,174,163
2 公債費	338,756,721	34.06	14,286.27	100.00	2,354,722	0.68	0.00	99.99	336,401,999
3 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	994,660,021	100.00	187.40	94.11	346,083,859	100.00	△ 53.74	97.68	648,576,162

③ 休日夜間急患センター特別会計

休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算の状況は、第15表に示すとおりである。

予算現額 187,921,000円に対し、歳入は 199,718,559円で収入率は106.28%、歳出は 181,400,608円で執行率は 96.53%となっている。

歳入歳出差引額 18,317,951円は翌年度への繰越しとなっている。

収入未済額は 8,310円となっており、前年度と同じ8,310円となっている。

収入未済額が発生しないよう、引き続き適切な対応を望むものである。

不用額は 6,520,392円(対予算現額比率 3.47%)である。

第 15 表 歳入歳出決算の状況

(単位：円・%)

年度別 款別	令和4年度				令和3年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A)-(B)
1 使用料及び 手数料	48,439,809	24.25	84.49	132.17	26,255,951	14.14	△ 0.62	98.75	22,183,858
2 繰入金	109,596,000	54.88	△ 11.28	100.00	123,535,000	66.55	△ 4.02	100.00	△ 13,939,000
3 繰越金	1,682,494	0.84	△ 61.88	100.03	4,413,596	2.38	△ 73.05	100.01	△ 2,731,102
4 諸収入	40,000,256	20.03	27.28	100.02	31,426,486	16.93	284.17	101.39	8,573,770
歳入合計	199,718,559	100.00	7.59	106.28	185,631,033	100.00	3.31	100.05	14,087,526
1 休日夜間急患 センター費	181,400,608	100.00	△ 1.39	96.59	183,948,539	100.00	4.95	99.18	△ 2,547,931
2 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	181,400,608	100.00	△ 1.39	96.53	183,948,539	100.00	4.95	99.15	△ 2,547,931

④ 介護保険特別会計

介護保険特別会計歳入歳出決算の状況は、第16表に示すとおりである。

予算現額 5,788,781,000 円に対し、歳入は 5,767,226,507 円で収入率は 99.63 %、歳出は 5,559,372,759 円で執行率は 96.04%となっている。

歳入歳出差引額 207,853,748 円から、介護給付費準備基金への積立て 150,000,000 円を差し引いた 57,853,748 円が翌年度への繰越しとなっている。

介護保険料の収入未済額は 17,624,341 円で、前年度と比較し 762,697 円 (4.15%) 減少している。

不納欠損額は 3,961,948 円 (637 件) で、前年度と比較し件数で 225 件、金額で 1,338,319 円それぞれ減少している。

不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

不用額は 229,408,241 円 (対予算現額比率 3.96%) である。

第 16 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款 別	令和 4 年度				令和 3 年度				対前年度比較 増 減 額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	決算額 (B)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額に 対する比 率	
1 保 険 料	1,257,470,767	21.80	1.93	100.47	1,233,686,305	22.47	5.02	100.34	23,784,462
2 国庫支出金	1,185,892,666	20.56	4.38	96.84	1,136,153,972	20.69	0.58	98.97	49,738,694
3 支 払 基 金 交 付 金	1,485,399,199	25.75	6.72	100.00	1,391,842,000	25.35	2.49	99.92	93,557,199
4 県 支 出 金	838,874,383	14.55	7.39	101.34	781,147,449	14.22	5.64	100.76	57,726,934
5 財 産 収 入	15,015	0.00	△ 4.02	100.10	15,644	0.00	△ 75.99	104.29	△ 629
6 繰 入 金	984,210,000	17.07	6.21	100.00	926,683,000	16.88	7.72	100.00	57,527,000
7 繰 越 金	15,364,477	0.27	△ 27.74	100.00	21,263,238	0.39	△ 84.70	100.00	△ 5,898,761
8 諸 収 入	0	0.00	皆減	0.00	84	0.00	△ 99.99	0.02	△ 84
歳 入 合 計	5,767,226,507	100.00	5.03	99.63	5,490,791,692	100.00	1.65	99.94	276,434,815
1 総 務 費	40,025,650	0.72	△ 23.90	93.11	52,593,965	0.98	9.06	93.41	△ 12,568,315
2 保 険 給 付 費	5,149,423,841	92.63	4.83	96.29	4,912,364,029	91.39	3.99	97.86	237,059,812
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
4 介 護 予 防 費	271,588,227	4.88	△ 1.82	91.41	276,612,628	5.14	13.65	98.23	△ 5,024,401
5 基 金 積 立 金	16,000	0.00	0.00	100.00	16,000	0.00	△ 75.76	100.00	0
6 諸 支 出 金	98,319,041	1.77	△ 26.54	98.00	133,840,593	2.49	△ 37.72	98.49	△ 35,521,552
7 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳 出 合 計	5,559,372,759	100.00	3.42	96.04	5,375,427,215	100.00	2.77	97.84	183,945,544

⑤ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況は、第17表に示すとおりである。

予算現額 863,481,000円に対し、歳入は 862,678,888円で収入率は 99.91%、歳出は 855,525,501円で執行率は 99.08%となっている。

歳入歳出差引額 7,153,387円は翌年度への繰越しとなっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 4,179,000円で、前年度と比較し 421,700円(11.22%)増加している。

不納欠損額は 887,900円(65件)で、前年度と比較し件数で 63件、金額で 1,267,300円それぞれ減少している。

不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

不用額は 7,955,499円(対予算現額比率 0.92%)である。

第 17 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和4年度				令和3年度				対前年度比較 増減額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	
1 保険料	682,616,200	79.13	12.26	99.97	608,058,600	78.86	0.31	100.24	74,557,600
2 繰入金	142,738,252	16.55	10.15	100.00	129,583,648	16.81	△ 1.23	100.00	13,154,604
3 繰越金	7,869,667	0.91	△ 10.86	100.00	8,828,156	1.14	△ 0.78	99.99	△ 958,489
4 諸収入	29,454,769	3.41	19.64	98.10	24,620,091	3.19	△ 2.47	97.11	4,834,678
歳入合計	862,678,888	100.00	11.88	99.91	771,090,495	100.00	△ 0.12	100.09	91,588,393
1 総務費	8,594,786	1.01	58.09	88.92	5,436,742	0.71	△ 24.91	89.45	3,158,044
2 広域連合金 納付	815,002,652	95.26	12.12	99.30	726,874,648	95.24	0.24	99.63	88,128,004
3 保健事業費	27,665,236	3.23	9.36	99.60	25,296,882	3.31	△ 3.92	99.52	2,368,354
4 諸支出金	4,262,827	0.50	△ 24.05	88.44	5,612,556	0.74	25.00	88.69	△ 1,349,729
5 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	855,525,501	100.00	12.09	99.08	763,220,828	100.00	0.01	99.07	92,304,673

⑥ 被災市街地復興土地区画整理事業特別会計

被災市街地復興土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第18表に示すとおりである。

予算現額 1,599,000円に対し、歳入は 1,598,154円 で収入率は 99.95%、歳出は 1,484,746円 で執行率は 92.85%となっている。

歳入歳出差引額 113,408円は翌年度への繰越しとなっている。

不用額は 114,254円(対予算現額比率 7.15%)である。

第 18 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和4年度				令和3年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A)-(B)
1 繰越金	1,382,148	86.48	△ 98.83	99.94	117,993,643	84.25	△ 92.49	100.00	△ 116,611,495
2 諸収入	216,006	13.52	△ 96.71	100.00	6,560,531	4.68	△ 97.95	100.01	△ 6,344,525
繰入金	-	-	皆減	-	15,502,000	11.07	△ 97.94	100.00	△ 15,502,000
歳入合計	1,598,154	100.00	△ 98.86	99.95	140,056,174	100.00	△ 94.71	100.00	△ 138,458,020
1 総務費	102,598	6.91	△ 77.89	61.81	463,946	0.34	△ 98.86	48.84	△ 361,348
2 諸支出金	1,382,148	93.09	△ 98.26	99.94	79,229,143	57.13	△ 60.16	100.00	△ 77,846,995
3 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
復興区画 整理事業費	-	-	皆減	-	58,980,937	42.53	△ 97.42	98.67	△ 58,980,937
歳出合計	1,484,746	100.00	△ 98.93	92.85	138,674,026	100.00	△ 94.51	99.01	△ 137,189,280

⑦ 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第19表に示すとおりである。

予算現額 816,426,000円に対し、歳入は 753,825,462円で、収入率は 92.33%、歳出は 528,541,467円で執行率は 64.74%となっている。

歳入歳出差引額 225,283,995円から翌年度へ繰り越すべき財源 223,932,000円(繰越明許費繰越額 223,932,000円)を差し引いた実質収支は 1,351,995円となり、翌年度への繰越しは1,351,995円となっている。不用額は 63,952,533円(対予算現額比率 7.83%)である。

第 19 表 歳入歳出決算収支の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	令和4年度				令和3年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 財産収入	273,450,896	36.28	44596.13	81.60	611,800	0.28	皆増	99.80	272,839,096
2 繰入金	259,133,000	34.38	127.59	99.63	113,859,000	51.27	△ 16.89	100.00	145,274,000
3 繰越金	4,941,566	0.65	△ 94.94	99.99	97,620,000	43.95	皆増	100.00	△ 92,678,434
4 諸収入	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
5 市債	216,300,000	28.69	皆増	100.00	-	-	-	-	216,300,000
県支出金	-	-	皆減	-	10,000,000	4.50	皆増	100.00	△ 10,000,000
歳入合計	753,825,462	100.00	239.42	92.33	222,090,800	100.00	62.11	100.00	531,734,662
1 事業費	260,037,467	49.20	19.75	53.42	217,149,234	100.00	451.42	97.91	42,888,233
2 諸支出金	268,504,000	50.80	皆増	81.59	0	0.00	-	0.00	268,504,000
3 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳出合計	528,541,467	100.00	143.40	64.74	217,149,234	100.00	451.42	97.77	311,392,233

4 普通会計による決算分析

令和4年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、一般会計と公営企業会計を除く特別会計とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

ただし、本市の場合、特別会計のうち「土地取得特別会計」、「休日夜間急患センター特別会計」、「被災市街地復興土地区画整理事業特別会計」の全部及び「後期高齢者医療特別会計」の一部が普通会計に算入される。

普通会計の算定経過は、第20表に示すとおりである。

第20表 普通会計算定表

(単位：千円)

区分 会計別	決 算 額		
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	36,517,441	34,837,703	1,679,738
土地取得特別会計	994,693	994,660	33
休日夜間急患 センター特別会計	199,718	181,401	18,317
後期高齢者医療 特別会計	439	439	0
被災市街地復興土地区画 整理事業特別会計	1,598	1,485	113
合 計	37,713,889	36,015,688	1,698,201
純 計	37,135,502	35,437,301	1,698,201

(1) 決算収支

決算収支の状況は、第21表に示すとおりであり、歳入総額は37,135,502千円(前年度対比15.51%減)、歳出総額は35,437,301千円(前年度対比15.95%減)で、歳入歳出差引額は1,698,201千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源353,225千円を差し引いた実質収支は1,344,976千円の黒字となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は314,700千円の黒字となっている。

この単年度収支に、積立金1,075千円と繰上償還金26,420千円を加え、積立金取崩し額281,347千円を差し引いた実質単年度収支は60,848千円の黒字となっている。

第 21 表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	年度別	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	A	37,135,502	43,950,658	54,500,624
歳 出 総 額	B	35,437,301	42,160,306	51,379,598
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,698,201	1,790,352	3,121,026
翌年度へ繰越すべき財源	D	353,225	760,076	1,639,108
実 質 収 支 (C-D)	E	1,344,976	1,030,276	1,481,918
単年度収支 (E-前年度実質収支)	F	314,700	△ 451,642	△ 283,011
積 立 金	G	1,075	74	346
繰上償還金	H	26,420	0	347,000
積立金取崩し額	I	281,347	391,379	1,985,449
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	60,848	△ 842,947	△ 1,921,114

第 22 表 財政状況

区 分	年度別	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財 政 力 指 数		0.82	0.83	0.85
経 常 収 支 比 率 (%)		99.4	95.7	99.6
実 質 公 債 費 比 率 (%)		3.9	4.3	3.9
公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.1	9.1	10.7
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)		59.19	59.12	47.99
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)		47.56	42.52	30.76
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)		13.39	11.65	18.77
積 立 金 現 在 高 (千円)		12,689,041	12,475,994	9,856,132
市 債 現 在 高 (千円)		29,196,477	29,636,029	29,220,859

(注)本表は当市が国に報告する「地方財政状況調査」等を参考に作成した。

普通会計決算の財政状況は、第22表に示すとおりである。

財政力指数は0.82で、前年度(0.83)より0.01ポイント下回っている。経常収支比率は99.4%で、前年度(95.7%)より3.7ポイント上回っている。実質公債費比率は3.9%で、前年度(4.3%)より0.4ポイント下回り、公債費負担比率は13.1%で、前年度(9.1%)より4.0ポイント上回っている。

歳入総額に占める一般財源の比率は59.19%で、前年度(59.12%)より0.07ポイント上回っている。

歳出総額に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の比率は47.56%で、前年度(42.52%)より5.04ポイント上回り、投資的経費の比率は13.39%で、前年度(11.65%)より1.74ポイント上回っている。

(参 考)

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税等の経常的な一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

実質公債費比率

起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる指標(地方財政法第5条の4)。公営企業の元利償還金に対する補助金などを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均により算出する。なお、実質公債費比率が18%以上になった場合、地方債の発行に際して許可が必要になる。

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

第23表 歳入科目別、財源別状況

(単位:千円・%)

科目	区分	歳入総額		一般・特定別		自主・依存別		経常・臨時別	
		一般財源		特定財源		自主財源		経常的	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	収入額	収入率
1	市 税	12,242,661	32.97			12,242,661	32.97	11,342,538	900,123
2	地方譲与税	304,125	0.82			304,125	0.82	304,125	
3	利子割交付金	2,981	0.01			2,981	0.01	2,981	
4	配当割交付金	36,455	0.10			36,455	0.10	36,455	
5	株式等譲渡所得割交付金	28,698	0.08			28,698	0.08	28,698	
6	法人事業交付金	160,563	0.43			160,563	0.43	160,563	
7	地方消費税	1,935,501	5.21			1,935,501	5.21	1,935,501	
8	ゴルフ場利用金	39,722	0.11			39,722	0.11	39,722	
9	税交付金	24,475	0.06			24,475	0.06	24,475	
10	環境性能割交付金	152,025	0.41			152,025	0.41	152,025	
11	地方交付税	3,516,010	9.47			3,516,010	9.47	2,784,278	731,732
12	交通安全対策交付金	10,921	0.03			10,921	0.03	10,921	
13	特別交付金	147,388		147,388	0.40	147,388	0.40	136,654	10,734
14	分担金	571,742		524,118	1.41	571,742	1.54	565,352	6,390
15	国庫支出金	7,760,708		6,939,534	18.69	7,760,708	20.90	4,097,143	3,663,565
16	県支出金	2,354,280		2,303,144	6.20	2,354,280	6.34	1,965,759	388,521
17	財産収入	292,592		4,152	0.01	292,592	0.78	110,508	182,084
18	寄附金	568,009				568,009	1.53		568,009
19	繰入金	1,997,384		1,194,715	3.22	1,997,384	5.38		1,997,384
20	繰越金	990,352		711,590	1.92	990,352	2.66		990,352
21	諸収入	1,332,210		1,101,177	2.96	1,332,210	3.59	483,068	849,142
22	市債	2,666,700		2,227,940	6.00	2,666,700	7.18		2,666,700
	合計	37,135,502		15,153,758	40.81	18,142,338	48.85	24,180,766	12,954,736

(2) 歳 入

歳入科目別、財源別状況は、第23表に示すとおりである。

歳入総額は 37,135,502千円で、前年度より 6,815,156千円(15.51%)減少している。増加した主なものは、市税、諸収入、地方消費税交付金であり、減少した主なものは、財産収入、国庫支出金、県支出金となっている。

① 財源別歳入の状況

財源別歳入の状況は、第24表に示すとおりである。

前年度と比較すると、一般財源は 15.40%、特定財源は 15.67%それぞれ減少している。

自主財源は、市税、諸収入、使用料及び手数料が増加し、財産収入、繰越金等が減少しており、全体では 17.51%の減少となっている。依存財源は、地方消費税交付金、地方交付税等が増加し、国庫支出金、県支出金等が減少しており、全体では 13.50%の減少となっている。

第 24 表 財源別歳入の状況

(単位:千円・%)

年度別 区分	令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度		
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度 増減率
一般財源	21,981,744	59.19	△ 15.40	25,981,677	59.12	△ 0.66	26,153,210	47.99	2.37
特定財源	15,153,758	40.81	△ 15.67	17,968,981	40.88	△ 36.61	28,347,414	52.01	7.71
合 計	37,135,502	100.00	△ 15.51	43,950,658	100.00	△ 19.36	54,500,624	100.00	5.08
自主財源	18,142,338	48.85	△ 17.51	21,993,171	50.04	△ 25.15	29,383,489	53.91	△ 17.02
依存財源	18,993,164	51.15	△ 13.50	21,957,487	49.96	△ 12.58	25,117,135	46.09	52.62
合 計	37,135,502	100.00	△ 15.51	43,950,658	100.00	△ 19.36	54,500,624	100.00	5.08

(3) 歳 出

歳出総額は 35,437,301千円で、前年度と比較すると 6,723,005千円(15.95%)の減少となっている。

① 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、第25表に示すとおりである。

前年度と比較すると、増加した主なものは、公債費、消防費、衛生費であり、減少した主なものは、総務費、土木費、民生費となっている。

第 25 表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度別 科目	令和4年度			令和3年度			対前年度比較 増減額 (A)－(B)
	金額 (A)	構成比	対前年度 増減率	金額 (B)	構成比	対前年度 増減率	
1 議会費	240,702	0.68	0.53	239,439	0.57	△ 0.18	1,263
2 総務費	3,427,598	9.67	△ 52.66	7,239,685	17.17	△ 47.06	△ 3,812,087
3 民生費	12,038,636	33.97	△ 7.08	12,956,236	30.73	21.02	△ 917,600
4 衛生費	3,027,239	8.54	3.94	2,912,516	6.91	4.45	114,723
5 労働費	29,806	0.08	△ 6.13	31,754	0.08	21.62	△ 1,948
6 農林水産業費	582,889	1.64	4.05	560,191	1.33	△ 42.61	22,698
7 商工費	1,362,649	3.85	△ 36.23	2,136,845	5.07	19.13	△ 774,196
8 土木費	5,360,194	15.13	△ 25.88	7,231,330	17.15	△ 26.44	△ 1,871,136
9 消防費	1,235,321	3.49	12.68	1,096,282	2.60	△ 5.45	139,039
10 教育費	4,744,504	13.39	0.62	4,715,190	11.18	△ 9.23	29,314
11 災害復旧費	169,687	0.48	14.67	147,978	0.35	△ 91.06	21,709
12 公債費	3,218,076	9.08	11.24	2,892,860	6.86	△ 13.24	325,216
13 諸支出金	0	0.00	-	0	0.00	-	0
合計	35,437,301	100.00	△ 15.95	42,160,306	100.00	△ 17.94	△ 6,723,005

② 性質別歳出の状況

性質別歳出について、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分し、年度別に比較すると、第26表に示すとおりである。

第 26 表 性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	年度別	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
		金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度増減率
義務的経費	人件費	5,383,443	15.19	0.13	5,376,303	12.75	6.63	5,042,037	9.81	6.37
	扶助費	8,251,874	23.29	△ 14.54	9,655,740	22.91	29.95	7,430,176	14.46	5.83
	公債費	3,218,076	9.08	11.24	2,892,860	6.86	△ 13.24	3,334,305	6.49	10.25
	小計	16,853,393	47.56	△ 5.98	17,924,903	42.52	13.40	15,806,518	30.76	6.91
	投資的経費	4,745,779	13.39	△ 3.39	4,912,295	11.65	△ 49.05	9,641,171	18.77	△ 35.31
	その他の経費	13,838,129	39.05	△ 28.39	19,323,108	45.83	△ 25.49	25,931,909	50.47	72.96
	合計	35,437,301	100.00	△ 15.95	42,160,306	100.00	△ 17.94	51,379,598	100.00	14.99

義務的経費は、前年度より 1,071,510千円 (5.98%)減少しており、構成比は 47.56%で、前年度 (42.52%)より 5.04ポイント下回っている。

投資的経費は、前年度より 166,516千円 (3.39%)減少しており、構成比は 13.39%で、前年度 (11.65%)より 1.74ポイント上回っている。

③ 人件費の状況

経常一般財源及び市税に占める人件費を年度別に比較すると、第27表に示すとおりである。

第27表 人件費の状況

(単位：千円・%)

年度別 区分	人件費 (A)	経常一般財源		市 税	
		金 額 (B)	比 率 (A)/(B)	金 額 (C)	比 率 (A)/(C)
令和2年度	5,042,037	15,313,046	32.93	11,954,024	42.18
令和3年度	5,376,303	16,462,360	32.66	11,863,018	45.32
令和4年度	5,383,443	16,993,479	31.68	12,242,661	43.97

経常一般財源に占める人件費の比率は31.68%で、前年度(32.66%)より0.98ポイント下回っている。

また、市税に占める人件費の比率は43.97%で、前年度(45.32%)より1.35ポイント下回っている。

④ 経常的経費と臨時的経費

歳出総額に占める経常的経費と臨時的経費を比較すると、第28表に示すとおりである。

第28表 経常的経費・臨時的経費

(単位：千円・%)

年度別 区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
経常的経費	24,757,422	69.86	24,187,039	57.37	23,473,747	45.69
臨時的経費	10,679,879	30.14	17,973,267	42.63	27,905,851	54.31
合 計	35,437,301	100.00	42,160,306	100.00	51,379,598	100.00

経常的経費の比率は69.86%で、前年度(57.37%)を12.49ポイント上回り、臨時的経費の比率は30.14%で、前年度(42.63%)より12.49ポイント下回っている。

経常的経費は、前年度と比較して570,383千円(2.36%)増加し、臨時的経費は7,293,388千円(40.58%)減少している。

⑤ 経常収支の状況

経常収支の状況は、第29表に示すとおりである。

第 29 表 経常収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		年度別	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 常 的 収 入	収 入 額		24,180,766	23,325,668	22,071,504
	(対前年度増減率)		3.67	5.68	2.45
	一 般 財 源 (A)		16,993,479	16,462,360	15,313,046
	特 定 財 源		7,187,287	6,863,308	6,758,458
	臨 時 財 政 対 策 債 (B)		398,400	1,016,100	848,300
経 常 的 支 出	支 出 額		24,757,422	24,187,039	23,473,747
	(対前年度増減率)		2.36	3.04	5.73
	経常的支出に充当した一般財源(C)		17,293,403	16,720,571	16,100,092
	経常的支出に充当した特定財源		7,464,019	7,466,468	7,373,655
収 入 支 出 差 引 額			△ 576,656	△ 861,371	△ 1,402,243
経常収支比率 (C) / {(A) + (B)}			99.43	95.66	99.62

5 財産の状況

財産の当年度中における増減高及び当年度末現在高は、次表に示すとおりである。

種 別	年度別			対前年度比	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増 減	率
1 土 地	5,796,664.46 ^{m²}	5,587,493.29 ^{m²}	6,237,869.14 ^{m²}	209,171.17 ^{m²}	3.74 [%]
○ 行 政 財 産	3,864,222.59	3,830,880.59	4,192,198.54	33,342.00	0.87
公 用 財 産	54,713.92	54,713.92	53,238.03	0.00	0.00
公 共 用 財 産	3,809,508.67	3,776,166.67	4,138,960.51	33,342.00	0.88
○ 普 通 財 産	1,932,441.87	1,756,612.70	2,045,670.60	175,829.17	10.01
宅 地	700,808.81	492,677.35	822,228.12	208,131.46	42.24
田	13,987.93	14,107.93	199,588.17	△ 120.00	△ 0.85
溜 池	13,669.30	13,669.30	13,669.30	0.00	0.00
山 林	340,111.46	340,111.46	343,056.46	0.00	0.00
雑 種 地	452,603.09	479,309.13	185,676.12	△ 26,706.04	△ 5.57
畑	46,529.03	46,537.30	98,827.03	△ 8.27	△ 0.02
原 野	357,745.71	360,730.71	372,865.65	△ 2,985.00	△ 0.83
公 園	4,682.87	4,682.87	4,682.87	0.00	0.00
公 衆 用 道 路	1,311.67	3,794.65	4,084.88	△ 2,482.98	△ 65.43
墓 地	992.00	992.00	992.00	0.00	0.00
2 建 物	265,735.53	265,740.53	266,929.90	△ 5.00	△ 0.00
木 造	13,523.27	13,088.52	14,286.97	434.75	3.32
非 木 造	252,212.26	252,652.01	252,642.93	△ 439.75	△ 0.17
3 物 品	点 554	点 551	点 558	点 3	0.54
4 有 価 証 券	千円 10,250	千円 10,250	千円 10,250	千円 0	0.00
株 券	10,250	10,250	10,250	0	0.00
5 出 資 に よ る 権 利	568,931	562,931	568,727	6,000	1.07

種 別	年度別			対前年度比	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	増 減	率
6 基 金	千円 15,737,873	千円 15,771,863	千円 13,140,670	千円 △ 33,990	% △ 0.22
財政調整基金	4,512,126	4,092,398	3,383,703	419,728	10.26
国民健康保険事業財政調整基金	1,101,165	1,278,075	1,271,926	△ 176,910	△ 13.84
減債基金	453,817	853,798	953,781	△ 399,981	△ 46.85
仙台空港周辺環境整備基金	716,872	837,249	245,981	△ 120,377	△ 14.38
ふるさと振興基金	2,098,286	2,117,249	308,107	△ 18,963	△ 0.90
長寿社会対策基金	1	1	1	0	0.00
新住宅市街地整備基金	106,435	167,565	197,891	△ 61,130	△ 36.48
ふるさと水と土保全基金	267,724	274,106	280,253	△ 6,382	△ 2.33
市営住宅建設基金	3,119,060	2,437,502	1,918,932	681,558	27.96
ふるさと寄附基金	1,275,338	1,530,676	1,255,222	△ 255,338	△ 16.68
こどもまちづくり基金	11,088	10,749	10,502	339	3.15
森林環境譲与税基金	28,220	19,492	12,647	8,728	44.78
災害復興基金	63,329	94,805	1,242,579	△ 31,476	△ 33.20
震災遺児孤児奨学金支給基金	36,746	40,405	46,534	△ 3,659	△ 9.06
介護給付費準備基金	608,609	679,094	674,123	△ 70,485	△ 10.38
介護保険貸付基金	1,000	1,000	1,000	0	0.00
高額療養費貸付基金	10,000	10,000	10,000	0	0.00
用品調達基金	2,500	2,500	2,500	0	0.00
土地開発基金	1,325,557	1,325,199	1,324,988	358	0.03
7 債 権	506,002	619,559	767,341	△ 113,557	△ 18.33
災害援護資金貸付金 (平成6年9月豪雨)	3,257	3,257	3,257	0	0.00
災害援護資金貸付金 (平成23年東日本大震災)	501,296	614,802	762,584	△ 113,506	△ 18.46
災害援護資金貸付金 (令和元年台風第19号)	1,449	1,500	1,500	△ 51	△ 3.40

財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金の年度別推移は、第30表に示すとおりである。

第 30 表 財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金5か年の推移

(単位:千円)

区分 年度別	財 政 調 整 基 金			国民健康保険事業財政調整基金		
	当 年 度 積 立 金	当 年 度 取 崩 し 額	年 度 末 現 在 高	当 年 度 積 立 金	当 年 度 取 崩 し 額	年 度 末 現 在 高
平成30年度	1,501,337	2,785,451	5,900,636	388,764	0	1,377,356
令和元年度	1,500,872	3,182,702	4,218,806	120,148	239,592	1,257,912
令和2年度	1,150,346	1,985,449	3,383,703	120,128	106,114	1,271,926
令和3年度	1,100,074	391,379	4,092,398	120,028	113,879	1,278,075
令和4年度	701,075	281,347	4,512,126	100,028	276,938	1,101,165

6 基金の運用状況

基金の種類別増減高及び年度末現在高は、第31表に示すとおりである。

第 31 表 基金の種類別増減高及び年度末現在高

(単位：千円)

種 別		区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金		4,092,398	419,728	4,512,126
	国民健康保険事業財政調整基金		1,278,075	△ 176,910	1,101,165
	減 債 基 金		853,798	△ 399,981	453,817
	仙台空港周辺環境整備基金		837,249	△ 120,377	716,872
	ふるさと振興基金		2,117,249	△ 18,963	2,098,286
	長寿社会対策基金		1	0	1
	新住宅市街地整備基金		167,565	△ 61,130	106,435
	ふるさと水と土保全基金		274,106	△ 6,382	267,724
	市営住宅建設基金		2,437,502	681,558	3,119,060
	ふるさと寄附基金		1,530,676	△ 255,338	1,275,338
	こどもまちづくり基金		10,749	339	11,088
	森林環境譲与税基金		19,492	8,728	28,220
	災害復興基金		94,805	△ 31,476	63,329
	震災遺児孤児奨学金支給基金		40,405	△ 3,659	36,746
	介護給付費準備基金		679,094	△ 70,485	608,609
定 額 運 用 基 金	介護保険貸付基金		1,000	0	1,000
	高額療養費貸付基金		10,000	0	10,000
	用品調達基金		2,500	0	2,500
	土地開発基金		1,325,199	358	1,325,557
合 計			15,771,863	△ 33,990	15,737,873

(1) 積立基金

積立基金の増減状況及び当年度末現在高の基金内訳は、以下のとおりである。

① 財政調整基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 4,092,398千円に比し 419,728千円増加している。

これは、701,075千円が積み立てられ、281,347千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	4,512,126	定期預金

② 国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1,278,075千円に比し 176,910千円減少している。これは、

100,028千円が積み立てられ、276,938千円の取り崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,101,165	定期預金

③ 減債基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 853,798千円に比し 399,981千円減少している。これは、

100,019千円が積み立てられ、500,000千円の取り崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	453,817	定期預金

④ 仙台空港周辺環境整備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 837,249千円に比し 120,377千円減少している。これは、18千円が積み立てられ、120,395千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	716,872	定 期 預 金

⑤ ふるさと振興基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 2,117,249 千円に比し 18,963千円減少している。これは、37千円が積み立てられ、19,000千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	2,098,286	定 期 預 金

⑥ 長寿社会対策基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1千円に比し増減はない。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1	定 期 預 金

⑦ 新住宅市街地整備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 167,565千円に比し 61,130千円減少している。これは、4千円が積み立てられ、61,134千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	106,435	定 期 預 金

⑧ ふるさと水と土保全基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 274,106千円に比し 6,382千円減少している。これは、6千円が積み立てられ、6,388千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	267,724	定 期 預 金

⑨ 市営住宅建設基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 2,437,502千円に比し 681,558千円増加している。これは、831,996千円が積み立てられ、150,438千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	2,419,152	定 期 預 金
債 権	400,000	地 方 金 融 機 構 債
債 権	199,908	国 債
債 権	100,000	都 市 再 生 債

⑩ ふるさと寄附基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1,530,676千円に比し 255,338千円減少している。これは、232,114千円が積み立てられ、487,452千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,275,338	定 期 預 金

⑪ こどもまちづくり基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 10,749千円に比し 339千円増加している。これは、1,198千円が積み立てられ、859千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	11,088	定 期 預 金

⑫ 森林環境譲与税基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 19,492千円に比し 8,728千円増加している。これは、12,107千円が積み立てられ、3,379千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	28,220	定 期 預 金

⑬ 災害復興基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 94,805千円に比し 31,476千円減少している。
これは、2千円が積み立てられ、31,478千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	63,329	定 期 預 金

⑭ 震災遺児孤児奨学金支給基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 40,405千円に比し 3,659千円減少している。これは、
1千円が積み立てられ、3,660千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	36,746	定 期 預 金

⑮ 介護給付費準備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 679,094千円に比し 70,485千円減少している。
これは、100,016千円が積み立てられ、170,501円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	608,609	定 期 預 金

(2) 定額運用基金

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況について審査した結果、計数は正確であり、基金の運用状況は概ね適正であると認めた。

各基金の運用状況は、以下のとおりである。

① 介護保険貸付基金

当年度における貸付は 0件となっている(前年度の貸付 0件)。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円・件)

区 分		件数	貸付金及び償還金	現 金 (預 金)	合 計 (基金設定額)
前年度末残高		0	0	1,000,000	1,000,000
年度中の 運用高	貸 付	0	0	0	0
	償 還	当 年 度	0	0	0
		当年度以前分	0	0	0
		小 計	0	0	0
当年度末残高		0	0	1,000,000	1,000,000

② 高額療養費貸付基金

当年度における貸付は 0件となっている(前年度の貸付 0件)。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円・件)

区 分		件数	貸付金及び償還金	現 金 (預 金)	合 計 (基金設定額)
前年度末残高		31	4,516,000	5,484,000	10,000,000
年度中の 運用高	貸 付	0	0	0	0
	償 還	当 年 度	0	0	0
		前年度以前分	24	△ 3,542,000	3,542,000
		小 計	24	△ 3,542,000	3,542,000
当年度末残高		7	974,000	9,026,000	10,000,000

③ 用品調達基金

当年度の用品購入総額は648,500円となっている。用品の売捌きによる現金の増加は723,105円であり、それに伴う用品の減少は710,128円で、その差額は既存在庫用品の払出しと用品調達基金払出単価の差額の合計である。

この収益は、「用品調達基金条例」に基づき、令和4年度一般会計に繰出ししている。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分		現 金	用 品	計
収入の部	年度当初現在高	1,916,695	583,305	2,500,000
	当年度収入（受入）額	723,105	648,500	1,371,605
	繰 入 額	0	0	0
	収入合計(A)	2,639,800	1,231,805	3,871,605
支出の部	当年度支出額	648,500	710,128	1,358,628
	繰 出 金	12,977	0	12,977
	(運用収益)	(12,977)	0	(12,977)
	支出合計(B)	661,477	710,128	1,371,605
年度末現在高 (A) - (B)		1,978,323	521,677	2,500,000
回 転 率		0.29		

④ 土地開発基金

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当 年 度 運 用		当年度末現在高
		増	減	
現 金 (円)	300,236,000	337,981,000	310,494,000	327,723,000
土 地	面 積 (㎡)	0.00	0.00	0.00
	価 格 (円)	0	0	0
貸 付 金 (円)	1,024,963,000	310,494,000	337,623,000	997,834,000
合 計 (円)	1,325,199,000	648,475,000	648,117,000	1,325,557,000

7 むすび

令和4年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 51,944,443,640円、歳出 49,650,948,821円で、前年度と比較して歳入は 9.54%、歳出は 10.27%それぞれ減少している。

このうち、一般会計は歳入 36,517,440,964円、歳出 34,837,703,475円で、前年度と比較して歳入は 16.43%、歳出は 16.89%それぞれ減少している。特別会計は歳入 15,427,002,676円、歳出 14,813,245,346円で、前年度と比較して歳入は 12.43%、歳出は 10.42%それぞれ増加している。

決算収支をみると、一般会計の形式収支は 1,679,737,489円で、翌年度へ繰り越すべき財源 300,428,000円を差し引いた実質収支は 1,379,309,489円の黒字となっている。当年度実質収支から前年度実質収支 1,081,236,492円を差し引いた単年度収支は 298,072,997円の黒字となっており、これに積立金 1,075,000円、繰上償還金 26,420,000円を加え、積立金取崩し額 281,347,000円を差し引いた実質単年度収支は 44,220,997円の黒字となっている。

特別会計の形式収支は 613,757,330円で、翌年度へ繰り越すべき財源 223,932,000円を差し引いた実質収支は 389,825,330円の黒字となっている。

普通会計による決算額は、歳入 37,135,502千円、歳出 35,437,301千円となり、前年度と比較して歳入は 15.51%、歳出は 15.95%それぞれ減少している。

決算収支をみると、形式収支は 1,698,201千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 353,225千円を差し引いた実質収支は 1,344,976千円の黒字となっている。当年度実質収支から前年度実質収支 1,030,276千円を差し引いた単年度収支は 314,700千円の黒字となっており、これに積立金 1,075千円、繰上償還金 26,420千円を加え、積立金取崩し額 281,347千円を差し引いた実質単年度収支は 60,848千円の黒字となっている。

財源別歳入については、自主財源は前年度と比較して 3,850,833千円 (17.51%)減少し、依存財源は 2,964,323千円 (13.50%)それぞれ減少している。経常的収入は前年度と比較して 855,098千円 (3.67%)増加し、臨時的収入は 7,670,254千円 (37.19%)減少している。

性質別歳出については、義務的経費は前年度と比較して、人件費で 0.13%、公債費で 11.24%それぞれ増加し、扶助費で 14.54%減少し、全体では 5.98%減少している。構成比率は 47.56%で前年度より 5.04ポイント上回っている。投資的経費は前年度と比較して 3.39%減少しており、構成比率は 13.39%で前年度より 1.74ポイント上回っている。その他の経費は前年度と比較して 28.39%減少しており、構成比率は 39.05%で前年度より 6.78ポイント下回っている。

普通会計によって財政指標をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 99.4%で前年度より 3.7ポイント上回り、公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す実質公債費比率は 3.9%で前年度より 0.4ポイント下回っている。また、財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.82で前年度より 0.01ポイント下回っている。

一般会計の市税及び特別会計の国民健康保険税について、決算額及び調定額に対する収入率を前年度と比較すると、市税は決算額で 3.20%増加し、収入率は 98.17%で 0.01ポイント上回っている。

また、国民健康保険税は決算額で 6.04%減少し、収入率は 82.22%で 0.54ポイント下回っている。

一般会計の収入未済額は 1,496,893,743円(繰越明許費及び事故繰越しに関わる 300,428,000円を含む。)で、不納欠損額は 34,024,170円である。

特別会計の収入未済額は 259,195,652円で、不納欠損額は 43,357,265円である。

自主財源確保及び負担の公平性確保の観点から、引き続き未収金発生 of 未然防止と早期回収の適切な措置を講じることで収入未済額の縮減により一層努められ、また、未納者個々の実態を把握して適切な債権回収策を講じるとともに不納欠損の判断に当たっては、慎重かつ厳正な対応を望むものである。

予算執行における不用額は、一般会計・特別会計合わせ 1,954,341,379円で、予算現額に対し 3.68%となっており、前年度と比較すると金額で 180,545,223円(10.18%)増加しており、対予算現額比では 0.69ポイント上回っている。不用額については、今後もその発生要因を十分に検証し、歳出予算を堅実に積算するとともに、支出経費の適正な執行に努め、また、不用額が見込まれ既定予算を補正する必要が生じた場合は、適切に補正措置を講じ財源の有効活用に努めるよう望むものである。

基金については、当年度末現在高は全体で 15,737,873千円となり、前年度(15,771,863千円)と比較し 33,990千円の減少となっている。基金の運用については、今後とも安全かつ効率的な運用に努めていただきたい。

当年度は、種々の行政課題に対応し、的確な行財政運営の推進に努められるほか、復旧・復興事業分が減り、繰越事業分も年々減少してきていることから、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支のすべてが黒字となった。

財政状況をみると、一般会計及び特別会計の決算総額は前年度と比較し歳入、歳出ともに減少しており、一般会計における主な要因は、新型コロナウイルスに係る補助金や子育て世帯及び非課税世帯への支援に係る補助金、財産収入、繰入金及び繰越金の減少である。

今後、社会保障関連経費の増大に加え、公共施設の維持管理・長寿命化対策等に要する費用など財政需要の増加が見込まれる。

市財政を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと見込まれることから、税収等歳入の確実な確保に努めるとともに、国等による財政支援や積立金等の有効活用を図りながら、引き続き重点的な予算配分に基づく計画的な予算執行や経費の更なる節減合理化を図るなど、健全な財政運営により一層努めていただきたい。

今後も、時代の変化に対応しつつ、持続可能な市政運営を目指し、「名取市第六次長期総合計画」に基づいた効率的かつ効果的な行財政運営を推進し、市政発展と市民福祉の向上に努力されることを望むものである。